

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 6 月調査結果

平成 26 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2014年6月)

6月の現状判断D Iは、前月比2.6ポイント上昇の47.7となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連D I及び企業動向関連D Iは、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減が幅広い分野で和らいだこと等から上昇した。

雇用関連D Iは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下した。

6月の先行き判断D Iは、前月比0.5ポイント低下の53.3となり、依然高水準ながら3か月ぶりに低下した。

先行き判断D Iについては、引き続き消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減の影響が薄れていくことや夏のボーナスが増加することへの期待等がみられる中で、企業動向部門及び雇用部門で上昇したものの、家計動向部門では一部で反動減からの回復テンポが緩やかになると見込まれること等から低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
I I. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	250人	86.2%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	180人	90.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	306人	92.7%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	229人	91.6%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,867人	91.1%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- I I. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
  - (参考1) 景気の現状水準判断D I
  - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I . 全国の動向

## 1 . 景気の現状判断 D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.7となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

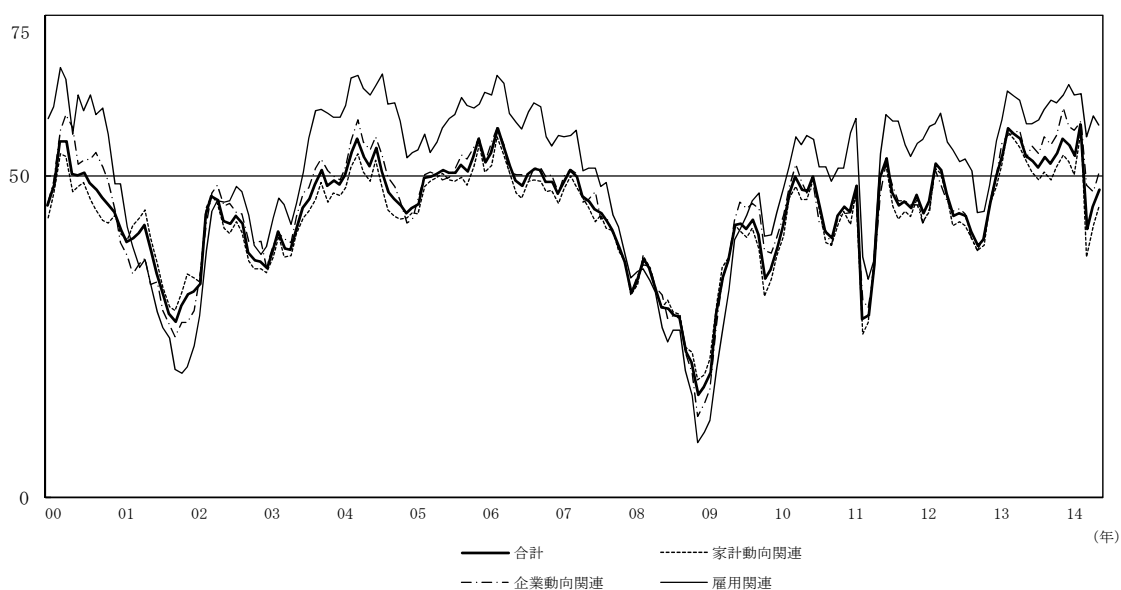
(D I)	年	2014						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
合計		54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	(2.6)
家計動向関連		52.2	50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	(3.0)
小売関連		54.0	52.3	60.7	31.9	39.2	43.0	(3.8)
飲食関連		45.7	42.2	48.8	48.1	43.7	47.0	(3.3)
サービス関連		50.5	47.5	52.5	44.1	47.7	48.9	(1.2)
住宅関連		50.0	50.6	50.3	44.7	43.4	46.6	(3.2)
企業動向関連		57.7	57.0	58.4	48.5	47.4	50.3	(2.9)
製造業		57.7	55.2	57.0	50.0	47.9	48.8	(0.9)
非製造業		57.5	58.8	59.6	47.5	46.9	51.8	(4.9)
雇用関連		64.2	62.6	62.8	55.9	59.3	57.9	(-1.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	4	1.7%	16.6%	41.1%	27.8%	12.8%	41.6
	5	1.3%	19.0%	45.7%	27.0%	7.1%	45.1
	6	1.9%	21.7%	48.0%	22.1%	6.3%	47.7
(前月差)		(0.6)	(2.7)	(2.3)	(-4.9)	(-0.8)	(2.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.3となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2014

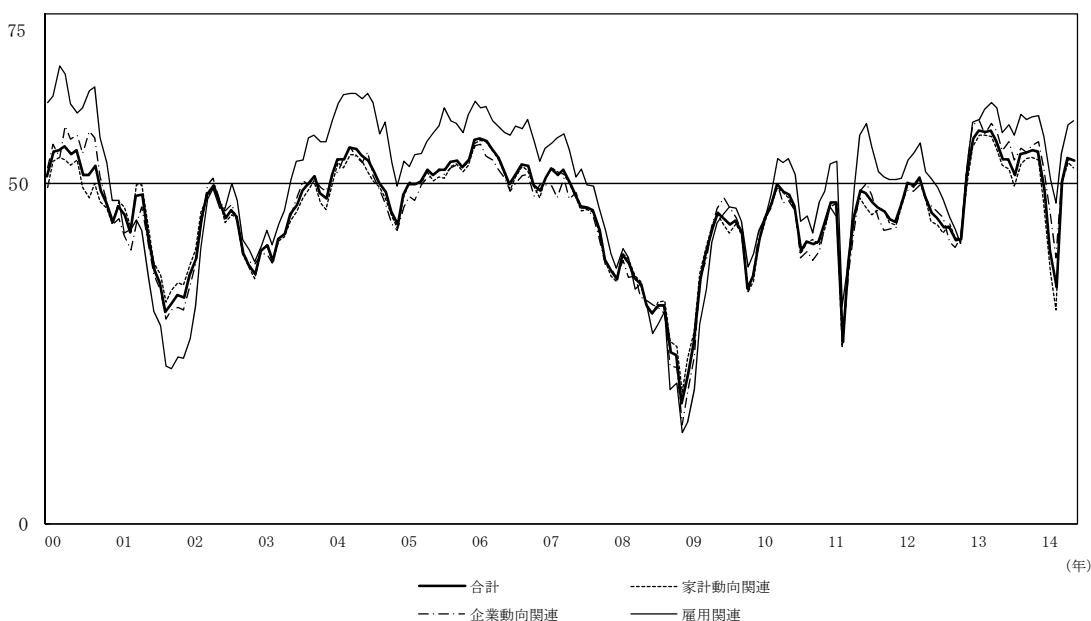
	月 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	(-0.5)
家計動向関連	46.8	36.7	31.3	49.8	53.1	52.3	(-0.8)
小売関連	47.0	32.8	25.6	50.1	54.1	53.0	(-1.1)
飲食関連	39.2	32.8	32.2	46.8	48.2	50.0	(1.8)
サービス関連	48.3	44.1	41.2	50.7	53.5	52.2	(-1.3)
住宅関連	45.7	43.6	39.5	46.2	47.8	48.8	(1.0)
企業動向関連	52.0	45.1	39.0	49.9	53.5	53.6	(0.1)
製造業	52.1	44.0	40.2	50.4	52.1	52.4	(0.3)
非製造業	52.3	45.9	38.1	49.7	55.0	54.9	(-0.1)
雇用関連	56.8	50.5	47.1	54.4	58.6	59.2	(0.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	4	1.9%	25.6%	49.0%	18.5%	4.9%	50.3
	5	2.1%	31.3%	49.5%	13.7%	3.4%	53.8
	6	2.6%	28.0%	52.6%	13.8%	3.1%	53.3
(前月差)		(0.5)	(-3.3)	(3.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## I I . 各地域の動向

### 1 . 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（5.5 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは南関東（0.6 ポイント上昇）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

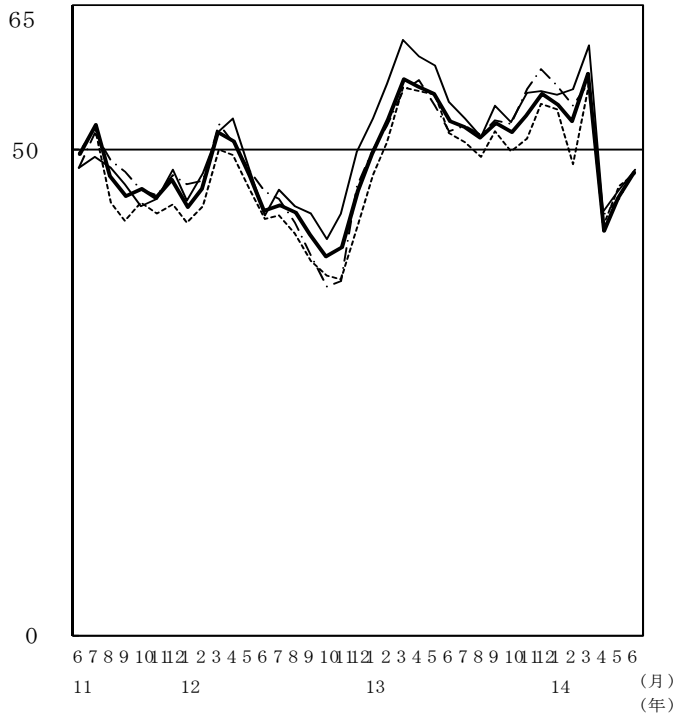
(D I)	年 月	2014 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	(2.6)
北海道		54.6	56.0	53.3	41.4	42.5	48.0	(5.5)
東北		52.1	50.0	57.8	40.0	41.4	44.4	(3.0)
関東		54.2	48.5	56.8	42.2	46.2	47.5	(1.3)
北関東		52.5	45.2	53.9	38.3	43.4	46.0	(2.6)
南関東		55.3	50.5	58.5	44.5	47.8	48.4	(0.6)
東海		56.6	54.6	57.0	43.2	44.9	47.9	(3.0)
北陸		52.0	54.5	54.5	41.3	46.8	48.5	(1.7)
近畿		55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	(2.0)
中国		56.4	56.7	58.5	39.3	43.1	47.4	(4.3)
四国		54.3	54.1	63.2	38.6	45.2	47.5	(2.3)
九州		55.3	53.4	58.3	40.4	45.9	48.8	(2.9)
沖縄		56.3	60.1	63.8	46.4	53.7	56.9	(3.2)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		52.2	50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	(3.0)
北海道		51.9	55.3	52.6	37.3	38.8	46.5	(7.7)
東北		48.3	45.9	55.4	35.9	37.8	43.5	(5.7)
関東		52.8	45.3	57.2	38.3	44.7	45.7	(1.0)
北関東		50.4	41.3	53.7	34.7	43.4	43.9	(0.5)
南関東		54.3	47.8	59.5	40.5	45.5	46.8	(1.3)
東海		54.3	53.1	55.7	38.7	40.8	44.7	(3.9)
北陸		49.6	52.2	52.9	36.8	44.6	43.9	(-0.7)
近畿		53.7	53.4	60.1	40.4	43.1	46.8	(3.7)
中国		53.8	53.2	57.4	32.7	40.1	43.3	(3.2)
四国		50.0	52.5	62.3	29.1	43.7	45.6	(1.9)
九州		52.7	50.4	57.0	36.4	41.7	44.4	(2.7)
沖縄		50.0	55.8	60.6	41.7	48.1	50.0	(1.9)

図表9 地域別D I (各分野計)

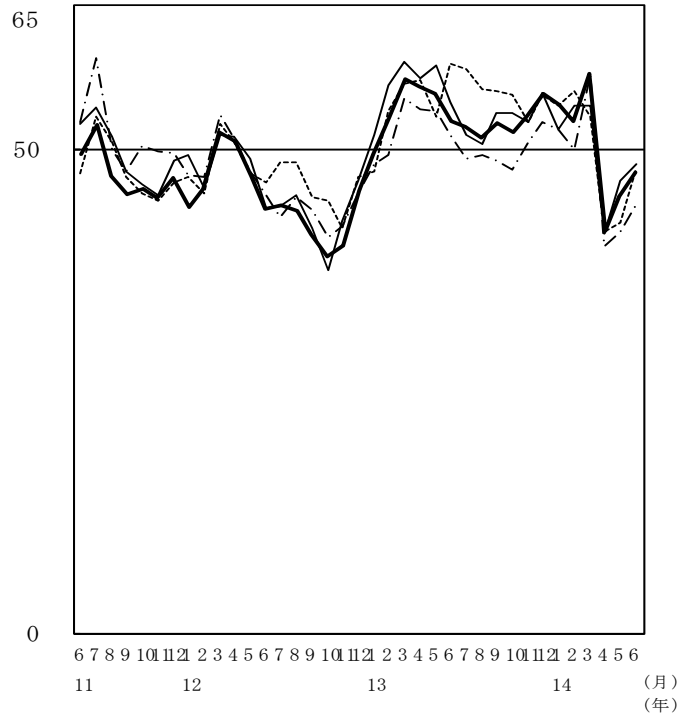
(D I) (大都市圏)



— 全国      - - - 関東  
- · - 東海      - - - 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)

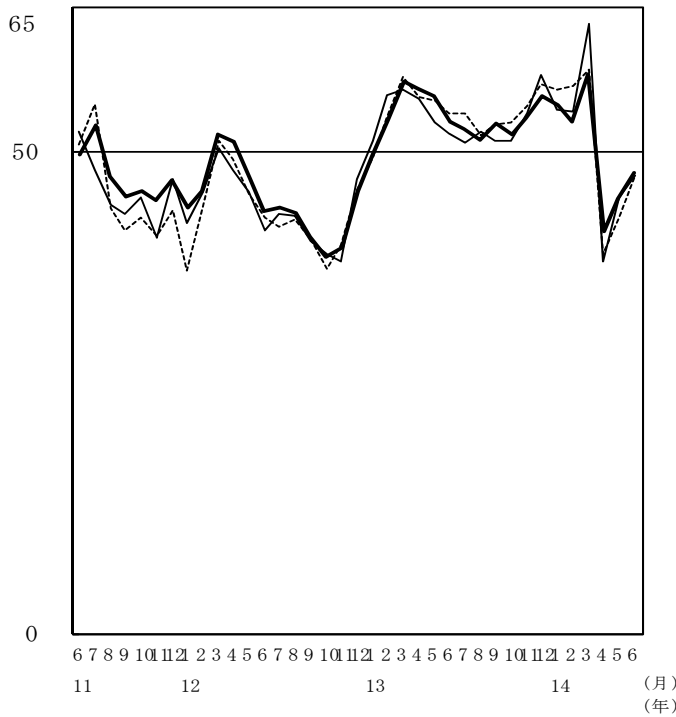


— 全国      - - - 北海道  
- · - 東北      - - - 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)

(地方圏)

(D I)

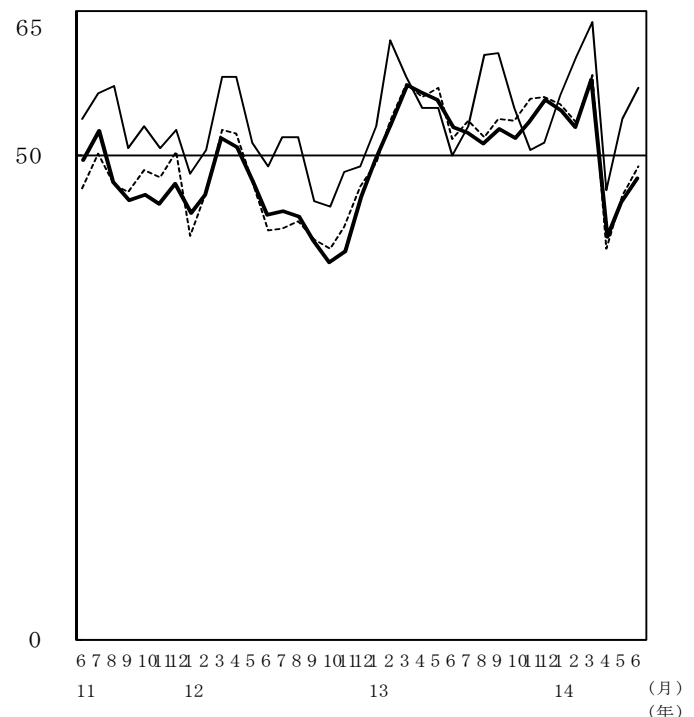


— 全国      - - - 中国      - - - 四国

図表12 地域別D I (各分野計)

(地方圏)

(D I)



— 全国      - - - 九州      - - - 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で低下、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北海道（1.8 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（0.9 ポイント上昇）であった。

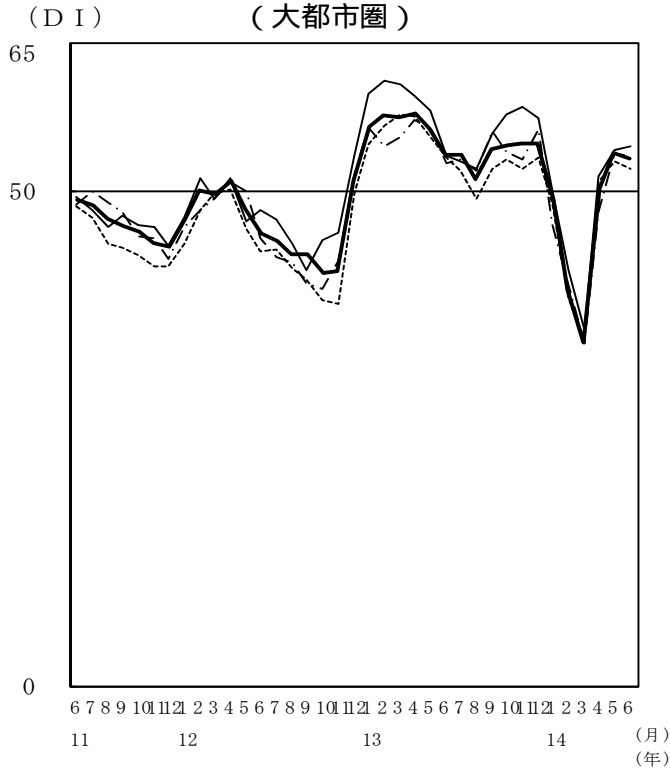
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	(-0.5)
北海道		50.0	40.3	36.7	53.8	54.2	52.4	(-1.8)
東北		47.1	37.0	30.8	47.8	52.3	52.5	(0.2)
関東		48.7	39.1	35.0	50.8	52.9	52.3	(-0.6)
北関東		46.7	36.7	31.6	47.4	50.6	49.0	(-1.6)
南関東		49.9	40.6	37.1	52.8	54.3	54.2	(-0.1)
東海		46.6	40.4	34.6	47.9	53.8	53.6	(-0.2)
北陸		50.0	37.8	32.8	50.0	54.2	52.6	(-1.6)
近畿		49.9	42.0	36.0	51.4	54.1	54.5	(0.4)
中国		52.4	44.1	35.5	49.8	53.6	53.0	(-0.6)
四国		47.0	36.1	33.8	48.9	53.0	53.4	(0.4)
九州		50.7	39.5	34.3	49.7	55.9	54.9	(-1.0)
沖縄		49.4	49.4	41.9	60.7	59.1	60.0	(0.9)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

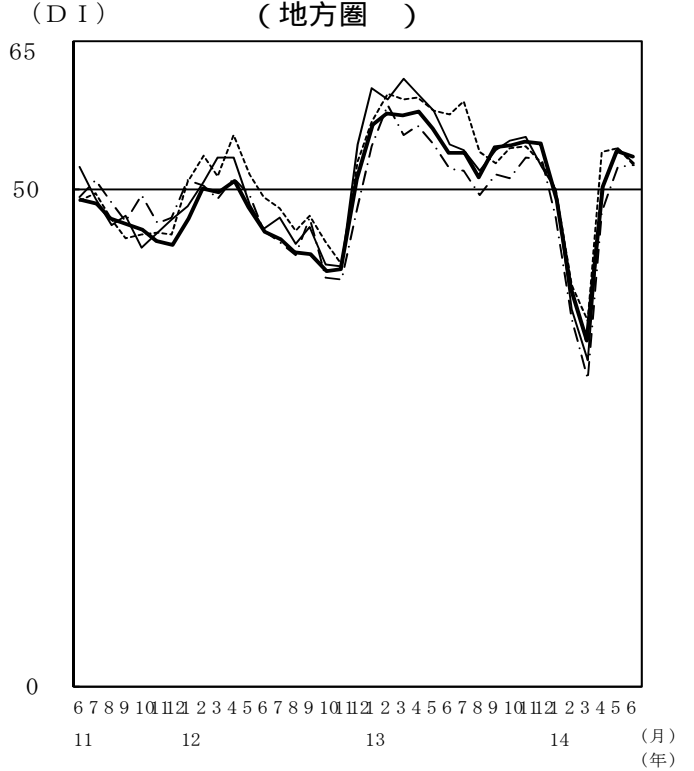
(D I)	年	2014						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		46.8	36.7	31.3	49.8	53.1	52.3	(-0.8)
北海道		48.1	37.5	33.8	54.1	53.5	52.2	(-1.3)
東北		45.0	34.8	29.3	48.1	51.7	52.4	(0.7)
関東		47.3	36.3	31.9	50.6	53.5	52.4	(-1.1)
北関東		45.0	33.9	27.9	46.9	51.1	48.5	(-2.6)
南関東		48.7	37.8	34.5	52.8	54.9	54.6	(-0.3)
東海		45.9	37.6	31.5	47.2	52.0	52.5	(0.5)
北陸		46.0	32.2	28.6	48.2	52.7	49.6	(-3.1)
近畿		45.2	37.9	32.2	50.6	52.6	54.0	(1.4)
中国		50.4	40.7	31.5	50.2	53.7	51.1	(-2.6)
四国		43.2	33.3	29.9	48.8	52.8	52.6	(-0.2)
九州		48.2	35.4	30.0	47.9	54.8	51.3	(-3.5)
沖縄		49.0	42.3	35.6	59.3	57.7	56.0	(-1.7)

図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



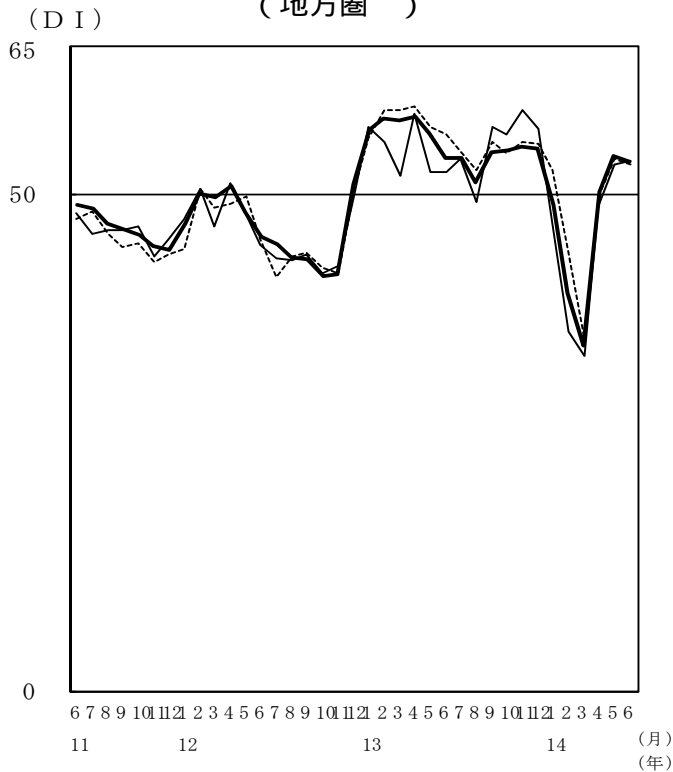
— 全国      ..... 関東  
- · - · 東海      ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



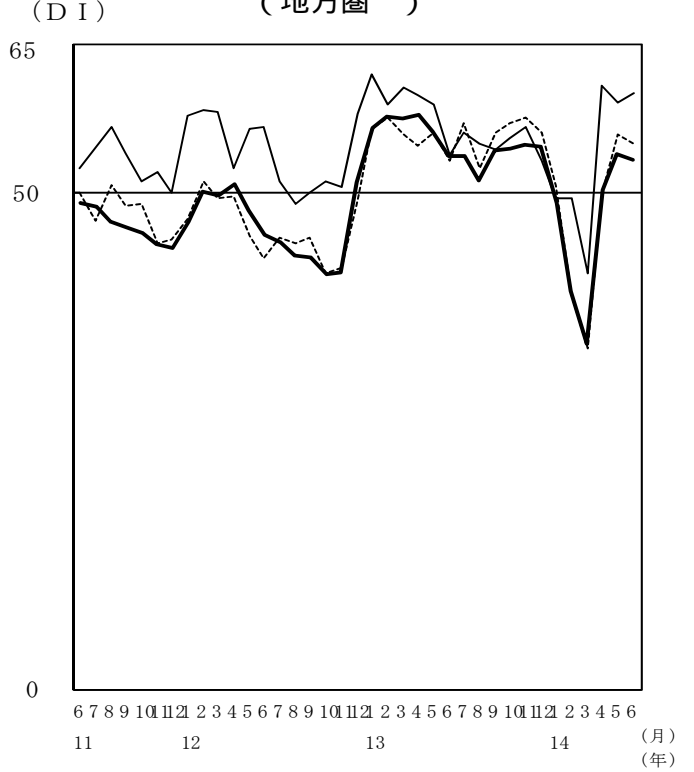
— 全国      ..... 北海道  
- · - · 東北      ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



— 全国      ..... 中国      ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



— 全国      ..... 九州      ——— 沖縄

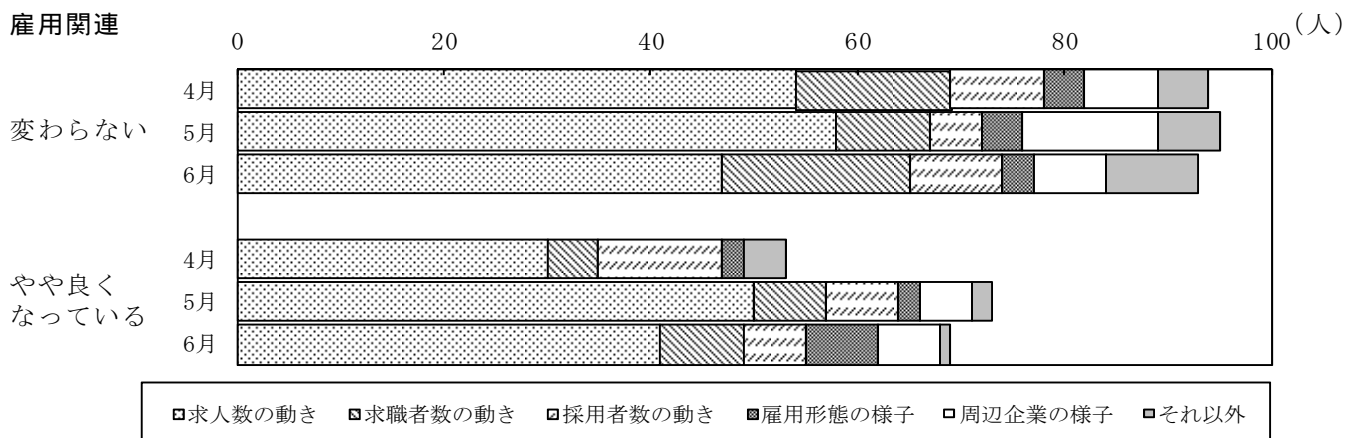
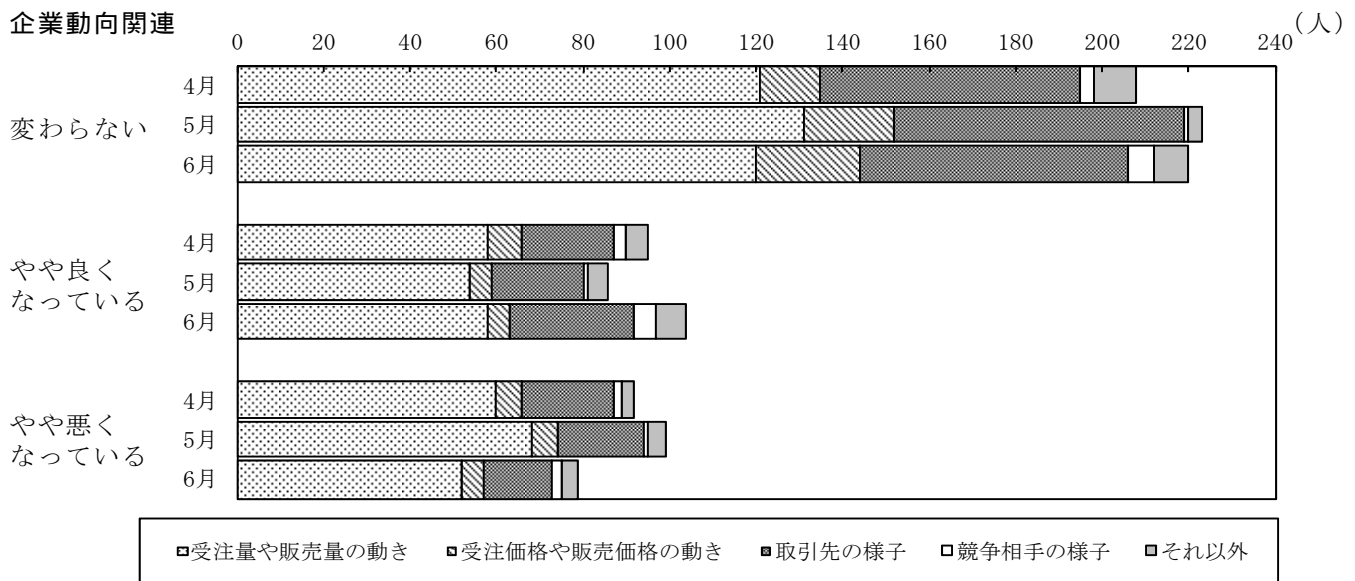
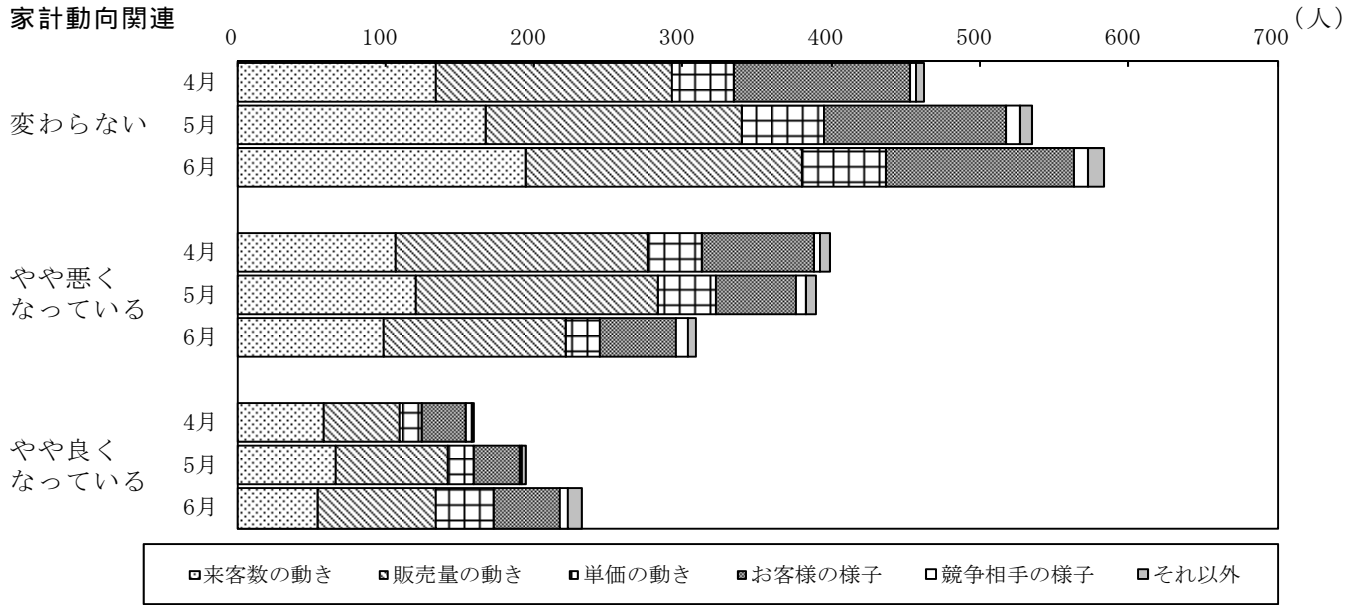
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月時点では前年比で70～80%であった化粧品の売上が、5月には80～90%に戻り、この6月は更に10%ほど回復し、90～100%と前年並みに戻った店舗が出てきている。また、高額品のジュエリーなども回復しており、買い控えも徐々になくなってきている（近畿＝百貨店）。</li> <li>5月までは消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が大きかったが、6月からは若干回復傾向にある。また、5月末の異例の猛暑や6月初めからの記録的な長雨の影響でエアコンの需要が増えてきている（北海道＝家電量販店）。</li> <li>消費税増税の影響はほぼ無くなり、生活必需品も、酒や菓子などの嗜好品も、売行きが前年同月を上回る状況で推移している（北陸＝スーパー）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月の消費税増税の影響は徐々に薄らいできており、商談数も回復してきているが、ガソリンの高騰により車への出費を抑える傾向にあり、点検、整備、事故修理などの売上は伸びないのが現実である（北関東＝乗用車販売店）。</li> <li>現在、住宅ローン金利などの諸条件が現在好条件であるため、客は動いているが、一方で慎重さもみられ、結論を出すのに時間がかかっている（北陸＝住宅販売会社）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>天候不順と消費税増税の余波があり、物が売れず、販売量は約2割減である（南関東＝商店街）。</li> <li>6月は消費税増税の反動が落ち着くと想定していたが、前年を下回った。食品・大型専門店が堅調であるが、高額商品の受注が減少しており、また冷夏の影響で主力の衣料品が苦戦している（四国＝百貨店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送用機器関連は日本では消費税増税による減速が想定内に落ち着き、世界的には引き続き堅調に推移している。電子機器関連も4Kテレビ・モニター市場の拡大が期待され、堅調に推移している（中国＝非鉄金属製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売量はまずまずであるが、原料価格、運送費、電力料金等のコストが大幅に上がってきている。また、それに対する価格転嫁が十分にできていない（東海＝化学工業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規求人数は前年比で7.1%増となった。ただし、建設業、製造業、派遣業などは増加しているが、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業などで減少しており、業種間のばらつきがみられる（近畿＝職業安定所）。</li> <li>就職活動をしている学生の勉強会をやっているが、前年は6月末の時点で2～3割の学生が内定を持っていたが、今年は半数を超える学生が内定を持っている（東北＝人材派遣会社）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>この春からの給与の底上げなど、客からも少しずつ景気が良くなっているという話がある。全体的に消費税増税前の駆け込み需要の反動減は一服しており、夏のボーナス商戦に関しても売上は戻りつつある。落ち込みの底はもう脱しており、7～8月からは前年並みに戻るとみている（東北＝家電量販店）。</li> <li>消費税増税の影響はほぼ解消されたものと考えられる。店舗の企画力と伸び続けている外国人観光客の後押しで、現状を継続できるものと予測している（沖縄＝百貨店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩やかな回復が予想されるが、地方都市では夏期賞与の増額等の話題も少なく、可処分所得の増額は見込めないため、慎重な消費行動はしばらく継続する（北関東＝百貨店）。</li> <li>消費税増税による販売の落ち込みは、夏のボーナス時期には前年並みに回復すると予想されているが、現在はその兆しはない。消費回復が9月以降になるようであれば、上期は厳しい状態になる（四国＝乗用車販売店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>サラリーマンは夏のボーナスがあるが、電気料金の値上げや消費税増税で、あまり良くならない（九州＝商店街）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の中小企業経営者はこれまでベースアップを公言することは無かったが、今回は前向きな発言をよく聞く（四国＝食料品製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時的な調整局面も終了し鋼材調達は活発化する。自動車業界では夏季休暇による稼働減もあるが、一般的に需要は底堅く推移する（中国＝鉄鋼業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>主原料を始めとして、副原料、燃料費、運送費と軒並み値上がりの兆しがある。対応策は打っていくが、徐々に収益を圧迫していくことが予想される（北陸＝食料品製造業）。</li> <li>消費税増税の影響が予想よりも深刻でないことから、企業が設備投資に前向きになることが期待される。また、新規求人がさらに増大するとともに、人手不足感から賃金等の労働条件を改善しようとする動きがみられる（九州＝職業安定所）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

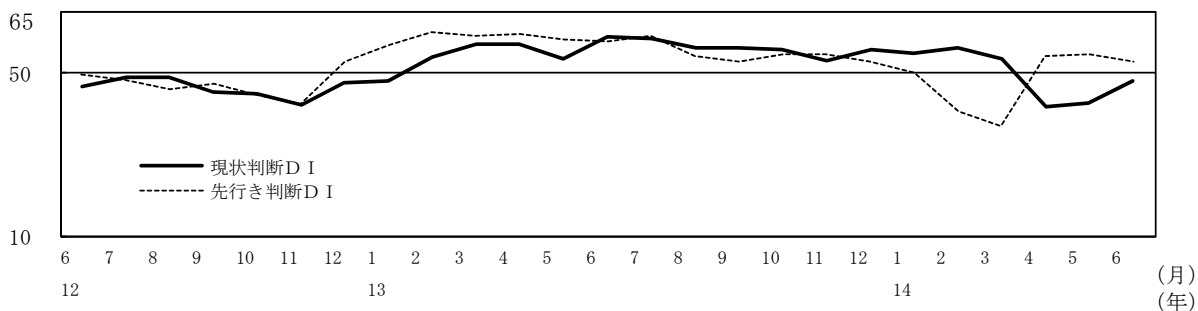


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・店頭売上の全体的な傾向をみると、消費税増税前の駆け込み需要による反動減は回復しつつあるが、米、飲料、調味料、酒類など、一部の商材で価格訴求が強まっており、これらの商材に対する消費者の財布のひもが徐々に固くなってきている(スーパー)。	
		▲	・消費税増税後、4～5月の状況が厳しく、当初は6月になれば上向くと期待していたが、実際には4～5月よりも厳しい状況になっている。長期間の悪天候も要因としてあるが、全体的に景気の回復感が感じられない(百貨店)。	
		○	・5月までは消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が大きかったが、6月からは若干回復傾向にある。また、5月末の異例の猛暑や6月初めからの記録的な長雨の影響でエアコンの需要が増えてきている(家電量販店)。	
	企業動向関連	□	・製紙工場の生産が順調であるなど、本州向けの貨物輸送に消費税増税の影響はあまり感じられない。(輸送業)。	
		▲	・消費税増税の影響が残っている。ただ、請負物件の需要は堅調に推移している(家具製造業)。	
		○	・公共工事の発注がおう盛であり、やや抑え気味ながらも売上が伸びている(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
	雇用関連	□	・企業の求人意欲は依然として堅調であるが、伸び続けてきた求人件数に頭打ち感が出てきた。特に製造業の求人が減少してきている(求人情報誌製作会社)。	
		○	・3か月前に比べて、弊社の登録者が4割増加している。景気回復局面に入り、今まで就職活動をあきらめていた層も動き出したとみられる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			□: 値上げがあつたにもかかわらず、客からは大した反応もなく、通常の状態が続いている。(商店街)。 ×: 高額商材の販売実績が伸び悩んでいる一方で、低価格帯の商材が比較的順調に推移している。このため、景気が上向いている実感は得られず、景気上昇を期待させるような動きもみられない(通信会社)。
	先行き	家計動向関連	□	・業種、地域によって差が出てきている。メーカーも当初計画と比べて、回復が遅れてきていることを認めており、景気が上向きに転じるにはもう少し時間がかかる(乗用車販売店)。
○			・社員旅行やグループ旅行の予約が好調である。外国人客もツアーの設定数が増加傾向にある(観光型ホテル)。	
企業動向関連		□	・客の動向や受注内容をもみても、急激に景気変動するような様子は感じられない(コピーサービス業)。	
		▲	・天候が不順で冷夏が予想されているため、夏物需要が盛り上がりえないとみられる(食料品製造業)。	
雇用関連		□	・今年3月をピークに求人数は微減で横ばい傾向となっている。求人が繰り返されることが多く、特に土木建設関連の若年労働者、コンビニや飲食などのサービス業の人材が不足気味である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			◎: 消費税増税前の駆け込み需要による反動減はほぼなくなっていることから、2～3か月後には通常の状態に戻る(家電量販店)。 ▲: 建築工事費の高騰により、入札の不調や計画案件の中止、中断が続いており、稼働する仕事量が不足する恐れがある(建設業)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



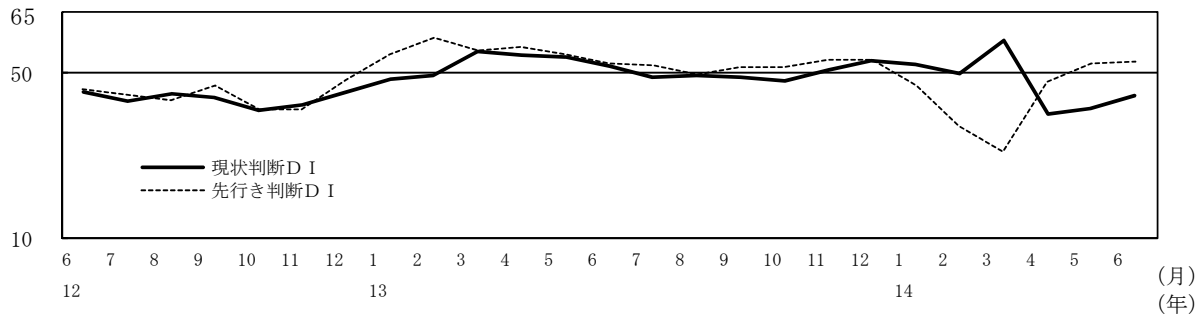


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・特にエアコンが消費税増税の影響で大分落ち込んでいたが、前年同月比で同じベースまで伸びてきており回復傾向がみられる。テレビ、パソコンなどは前年同月比 90%に届かず今一つである(家電量販店)。
			▲	・消費税増税後、来客数は前年比で減少傾向にあり予算達成が難しい状況となっている(その他小売[ショッピングセンター])。
			○	・買上点数、1品単価共に上がっており、客の購買意欲が上向いている(スーパー)。
	企業 動向 関連		□	・消費税増税による影響が一段落し、販売量が前年並みに落ち着いてきている(食料品製造業)。
			▲	・4月以降、売上、利益が前年を下回る傾向にあり、右肩下がりで進捗している(コピーサービス業)。
			○	・消費税増税の反動で落ち込んだ受注残高が、今月に入って盛り返してきている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		□	・就職活動をしている学生の勉強会をやっているが、前年は6月末の時点で2~3割の学生が内定を持っていたが、今年は半数を超える学生が内定を持っている(人材派遣会社)。	
		○	・企業での雇用者数が増加し、求職者数の減少が続いている(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		○：販売台数自体は前年比5~6割と大変苦戦中だが、新規来客数が前年比8割と若干の改善傾向にある(乗用車販売店)。 ×：引き続き、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、販売量は前年比で約半分くらいまで落ち込んでいる(住関連専門店)。
先行き	家計 動向 関連		□	・来街者の日常の消費行動はほぼ元に戻っているが、景気が上向くにはまだまだ時間がかかる(商店街)。
			○	・この春からの給与の底上げなど、客からも少しずつ景気が良くなっているという話がある。全体的に消費税増税前の駆け込み需要の反動減は一服しており、夏のボーナス商戦に関しても売上は戻りつつある。落ち込みの底はもう脱しており、7~8月からは前年並みに戻るとみている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		□	・現在はリフォーム工事の割合が多いが、新築物件の仕事も来ており、今後2~3か月は現在の景気が続くとみている。しかし、これからの物価の上昇が心配である(建設業)。
			○	・これまで中断していた中国、韓国向けの有機ELパネル製造装置関連等の物件が動き出してきている。また、国内向け医療機器関連の案件も増えつつある(金属工業協同組合)。
	雇用 関連		□	・求人動向に変化はみられない。介護福祉関係、震災復興関係、運輸関係は相変わらず好調であるが、それ以外は変化が無い(民間職業紹介機関)。
		その他の特徴 コメント		▲：夏のボーナス商戦の動きにもよるが、秋口に来年度の消費税率10%に対する情報が出てきた段階でさらなる落ち込みがあるのではないかとみている(新聞社[求人広告])。 ×：消費税増税やガソリン代の高騰がじわじわと影響を及ぼしてくるとみっており、嗜好品、ぜいたく品へのお金はますます流れにくくなる(その他専門店[食品])。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

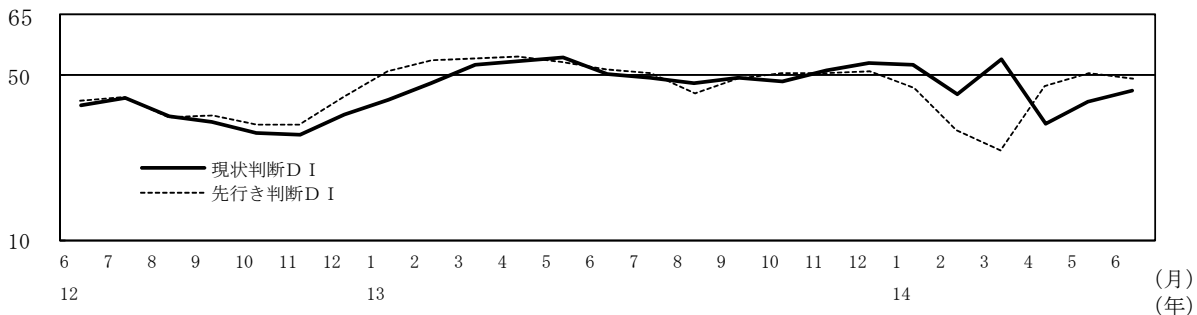


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・4月の消費税増税の影響は徐々に薄らいできており、商談数も回復してきているが、ガソリンの高騰により車への出費を抑える傾向にあり、点検、整備、事故修理などの売上は伸びないのが現実である(乗用車販売店)。	
		▲	・天候不順のせいもあり客数の落ち込みが大きい。消費税増税後の反動減の継続と局地的な豪雨が重なり、厳しい状況である(住関連専門店)。	
		○	・景気回復の影響でボーナスの支給額が全体的に上がっていることから、消費傾向が強まっている(通信会社)。	
	企業動向関連	□	・取引先や競争相手の様子をみると、忙しいところも暇なところもあり、何とも言えない。当社はやや忙しい状況である(輸送用機械器具製造業)。	
		○	・富岡製糸場が世界文化遺産登録された関係で、普段と違って街に人があふれており、地元の人たちも何となく活気を帯びているので、少し動きが出てきている気がする(司法書士)。	
		▲	・同業2社が事業を大幅に縮小した。地元広告会社の業績は上向いていない(広告代理店)。	
	雇用関連	□	・依然として採用求人への勢いに衰える様子がないのは良いのだが、逆に求職者数が減り続けており、かつ、いたとしても能力が劣っていたり、高い希望条件があったりと、マッチングがタイトになってきており、現実的な人選が難しさを増している(人材派遣会社)。	
		○	・求人数は前年に比べ増加している。ここ数年と同様、福祉関係の求人は非常に良く、また、観光業や幼児教育関係の求人も増えている。逆に事務系の仕事は増えていない(学校[専門学校])。	
	その他の特徴コメント			○：気温の上昇により婦人服に動きが出てきている。貴金属関係は低調であるが、夜の飲食の予約も増えてきており、喫茶業種は引き続き好調を維持している(百貨店)。 □：甲州ワインのような高付加価値の商品を検討しているが、チリ、アルゼンチン等の比較的lowコストのワインに押され、全般的に苦戦を強いられている(食料品製造業)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・緩やかな回復が予想されるが、地方都市では夏期賞与の増額等の話題も少なく、可処分所得の増額は見込めないため、慎重な消費行動はしばらく継続する(百貨店)。	
		○	・高額商品も売れ始めた様子であり、改善に向かっていくようである(住関連専門店)。	
	企業動向関連	□	・夏の賞与が増えれば良くなると思うが、中小企業の賞与に変化はなく、地方は変わらない(社会保険労務士)。	
○		・消費税増税後の反動減による落ち込み幅が緩和されてきているが、今後も同様の動きが続くとみられる(金融業)。		
雇用関連	□	・多少景気回復が続いても、すぐには求人募集が出てこないのが厳しい(求人情報誌制作会社)。		
その他の特徴コメント			○：和食ブームによりヨーロッパや東南アジアへの輸出が徐々に伸びつつあり、今後も順調に消費されると見込んでいる(食料品製造業)。 □：地域経済も一服感が出始めている。さらなる景気高揚の政策が出れば変化があるかもしれないが、いろいろな会合で経営者の話を聞くと、建築業界やメーカー等ではピークが過ぎたような意見が多い(住関連専門店)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

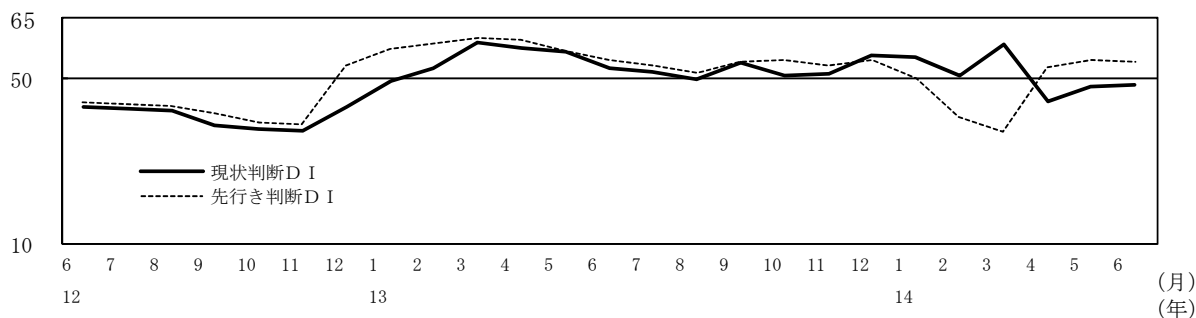


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・4月の消費税増税後も特段、契約数の変化はみられず、横ばいの状況が続いている（通信会社）。
		▲	・天候不順と消費税増税の余波があり、物が売れず、販売量は約2割減である（商店街）。
		○	・3か月前は消費税の関係で若干落ちていたが、6月になり大分客が動き出した。戸建てというよりはアパートの投資向け物件の動きが良い（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・仕事の内容に特別な変化はなく、景気が良い、悪いといった話も一切、耳に入ってきていない（その他製造業 [靴]）。
		○	・材料の受注、売上共に若干増えてきているので、良い方向にきている（プラスチック製品製造業）。
		▲	・今月はかなり大きく前年実績を下回り、苦戦を強いられている。ボーナス商戦の販促を期待しているが、動きは鈍い（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・どの業種の求人も特に増えていない（人材派遣会社）。
○		・一般派遣の受注増と共に紹介予定派遣の受注も増加傾向である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		□：6月中旬から全国キャンペーンを行い、テレビコマーシャル、新聞折込も実施しているが、反応は予想よりも鈍い（通信会社）。 ▲：3か月前は駆け込み需要という特殊要因があったため単純比較はできないものの、梅雨による長雨やゲリラ豪雨などの異常気象による来客数の減少もあり、回復基調にあるとはいえ、駆け込み需要の反動減がまだ残っている（百貨店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は徐々に縮小しつつあるが、宝飾、時計、家具の戻りは鈍く、この傾向はしばらく継続する（百貨店）。
		○	・外国人旅行者の宿泊利用が順調で、この状況がしばらく続くことが予想されることに加え、レストランでの高額メニューの販売が順調なためである（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・原材料高、ガソリン価格の高騰、包装資材などの値上げといったマイナス要因が多く、小売店には景気の回復はまだ遠いようである（食料品製造業）。
		○	・オリンピックや補助金など、今後の見通しに明るさがみえ、今までになく積極的な行動をとる取引先が増えている。創業促進補助金の影響で起業セミナーに対する関心も高い（金融業）。
	雇用 関連	□	・求人数が減ってきているため、2～3か月では変わらない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：オリンピック及びサッカーのワールドカップの開催時期は決まって来客数が落ちる。今回も例外なく落ちているが、大会が終われば来客数も戻ってくる（その他レジャー施設 [ボウリング場]）。 □：今のところ購買意欲が感じられず、ボーナスや賃金アップがどの程度消費に回っていくかが不透明である（衣料品専門店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

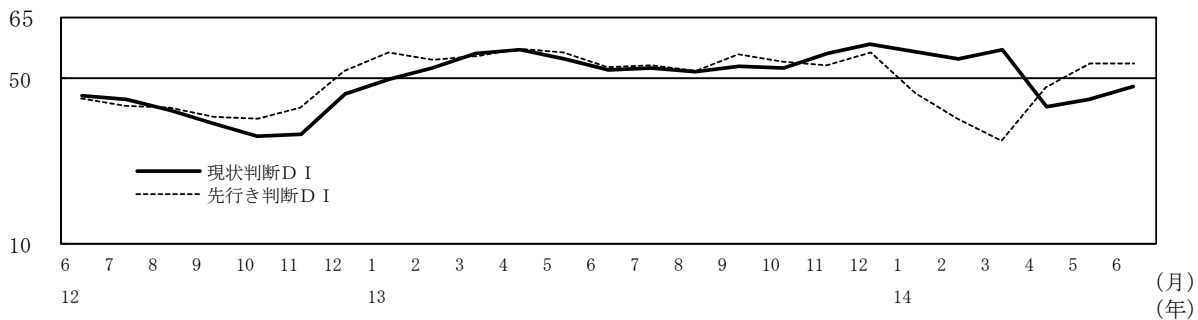


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・居酒屋はサッカーワールドカップがあると非常に閑散とするが、今はまさにその時期であり来店客も早めに帰ってしまう（一般レストラン）。
		▲	・雨が少なく天候には恵まれているが例年ほど蒸し暑さを感じられず、飲料やアイスクリームは前年同期を大きく下回っている（コンビニ）。
		○	・来客数は消費税増税後の反動減からいまだに回復していないが、しばらく動きのなかった超高額品での動きや企業からの大口受注物件があり、少しずつではあるが回復基調にある（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・前年同期よりは物件が動いている感じがあり工場もそこそこ忙しいが、ステンレス材等の原材料の値上がりで収益を圧迫するので、利益を確保できるかが心配である（金属製品製造業）。
		○	・消費税率引上げの影響が弱まってきている。また、海外向け製品が比較的堅調に推移している（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・販売量はまずまずであるが、原料価格、運送費、電力料金等のコストが大幅に上がってきている。また、それに対する価格転嫁が十分にできていない（化学工業）。
雇用 関連	□	・派遣社員ではなく直接雇用での求人募集が増えており、直接雇用に伴う負担・リスクを勘案しても優秀な人材を確保したいという企業側の動きが表れている（人材派遣会社）。	
	○	・常に人手不足の医療・介護分野に加え、建設関連や小売業関係でも不足感が出ており、採用意欲は全産業にみられる。特に高卒者に対しては、前年同期を大幅に上回る求人状況となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：今年上期の販売量は、前年同期比で120%程度となっている。団体旅行の取扱件数も同じく115%と好調である。消費税率引上げの要因もあって旅行代金は上昇している。しばらくはこの状態が続きそうである（旅行代理店）。 ▲：梅雨に入ってもあまり雨が降ることはなく、天候条件としては悪くない。しかし、客足が伸びず前年比、予算比とも下回っている。高速道路のアクセスがメインとなる立地のゴルフ場では、特に高速料金の影響を大きく受けている（ゴルフ場）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・4Kテレビの売行きは限定的であるが、生活に必要な物は売れているので景気が悪くなることはないであろう（家電量販店）。
		○	・夏物クリアランスセールやボーナス商戦に向かって市場が盛り上がる時期であり、更に来年の消費税増税が近づいてくるとも考えると、景気は短期的には回復に向かっていく（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・客からの販売計画がここ数か月変わらないため、単価の変動がない限り大きな動きはない（輸送用機械器具製造業）。
		○	・売上が伸びている顧問先が多く、今後も景気は良くなっていくと思う（会計事務所）。
	雇用 関連	○	・自動車部品メーカーにおける派遣求人数の堅調な推移に加え、自動車関連商社でも増加していることから、やや回復していくことを予想する（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：消費税増税前の駆け込みによる受注残は一段落したものの、新築住宅やマンション販売は増加傾向にある。また、リフォーム需要は堅調である。公共事業も消費税増税前と変わらず増加傾向である（住関連専門店）。 □：先行きの仕事量は多いと見越している取引先は多いが、現実の仕事量は前年並みである。このような状況が既に3か月以上続いているため、すぐには大きく変わらないのではないかと考える（鉄鋼業）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



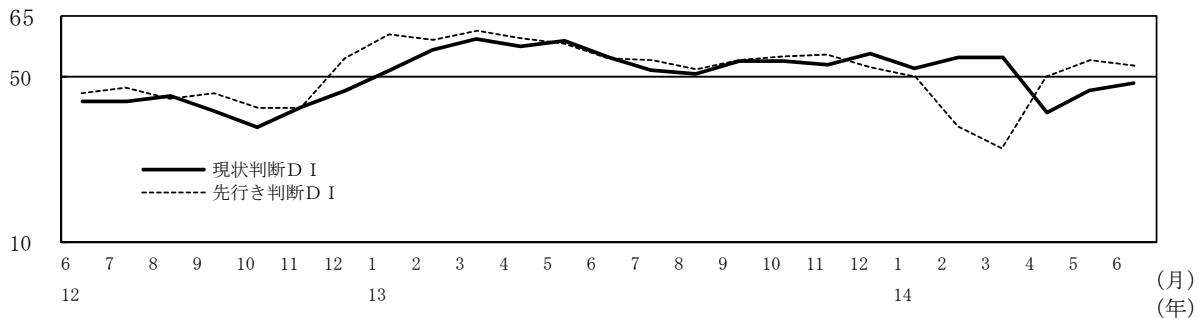
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・現在、住宅ローン金利などの諸条件が良いため客は動いているが、一方で慎重さもみられ、結論を出すのに時間がかかっている（住宅販売会社）。
		▲	・6月の販売量は前年同月比80%であった。平成26年3月の販売量は前年同月比103%だったため、3か月前との比較では下向きである。消費税増税の影響と推察される（乗用車販売店）。
		○	・消費税増税の影響はほぼ無くなり、生活必需品も、酒や菓子などの嗜好品も、売行きが前年同月を上回る状況で推移している（スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・採算面については課題を残しているが、受注量は増加傾向にある（繊維工業）。
		□	・消費税増税後、4～5月は少し受注量が減少していたが、当月に入ってから回復している。ただし、高額品の伸びはみられず、景気が良くなっているという状況はみられない（食料品製造業）。
		◎	・欧米の受注が順調に伸びている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・有効求人倍率や就職率は高水準になっているが、求人側が高いスキルを求める一方で、それに見合う求職者は多くなく、マッチング率は低い状態が続いている。また、求職者の有期雇用に対する関心が従来より薄れている（人材派遣会社）。
○		・求人数は横ばいだが、求職者数は減少傾向にあるため、労働力不足となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：消費者の省エネ志向が強く、高単価商品の販売数が増加している（家電量販店）。 □：3～6月は買上単価は前年超えを維持できているが、買上点数が95～97%と前年を割り込む状況が続いている。客は無駄な買物をしない。安全性、品質などを気にして買物をしている（その他小売[ショッピングセンター]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・夏休み期間を除いて、個人客の動きが鈍い。北陸新幹線開業を間近に控え、北陸地区への出控えを懸念している（観光型旅館）。
		▲	・4～5月は消費税増税の影響が想定範囲内と想定していたが、6月は回復するどころか、かえって悪くなっているように感じる。先行きについてはやや悪くなるとみている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	○	・客である経営者の話を聞いていると、将来的な需要見通しは割と手堅く、自信を持っているようだ。不安な面は、雇用と原材料価格の値上がりの問題である。なかなか人材が集まらない状況や、価格で仕事を評価してもらえない状況が続いていることが不安であるようだ（税理士）。
		□	・軽油価格が一段と上昇しているが、運賃に転嫁できず、厳しい状況が続いている（輸送業）。
雇用 関連	□	・求人広告を出す企業は毎回違うことから、幅広い業種で求人意欲が高まっていると考えられる。この先急激に求人広告が落ち込むとは考えにくい（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：客が消費税増税に慣れてきたことや、これから夏にかけていろいろなイベントがあることから、タクシー利用は増加してくる（タクシー運転手）。 ▲：主原料を始めとして、副原料、燃料費、運送費と軒並み値上がりの兆しがある。対応策は打っていくが、徐々に収益を圧迫していくことが予想される（食料品製造業）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

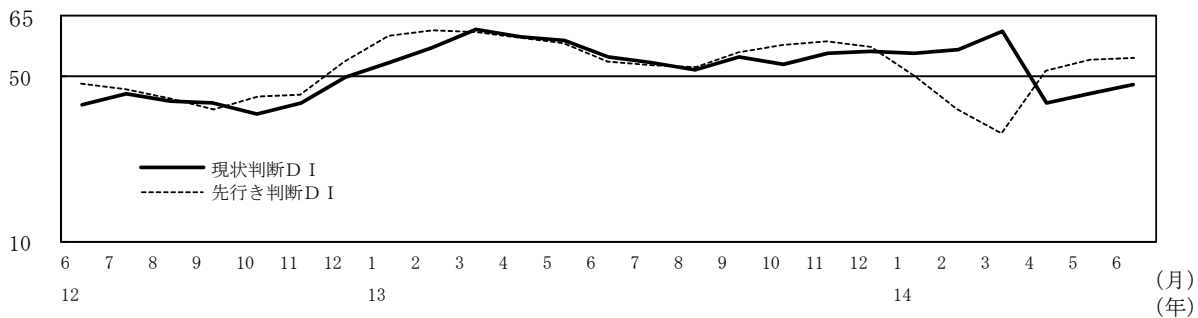


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・消費税の増税による買いだめなどにより、4月は影響を受けたが、その後は昨年レベルにまで回復している。今のところは増税の影響が感じられない（コンビニ）。	
		▲	・直営店のパート、アルバイトの採用が難しくなっている。大阪の最低賃金に合わせて時給を調整したものの、採用には至っていない（一般小売店 [珈琲]）。	
		○	・6月になって、ようやく住宅展示場の来場数が増加傾向になっている（その他住宅 [展示場]）。	
	企業動向関連	□	・建売住宅の販売については、消費税増税前の駆け込み需要が建築資材の価格上昇につながり、販売価格の上昇を招いているため、売行きが厳しい状態となっている（金融業）。	
		▲	・3か月前は消費税増税前の駆け込み需要があったため、単純な比較はできないが、前年を下回る荷動きとなっており、増税の影響からまだ立ち直っていない状況である（電気機械器具製造業）。	
		○	・ボーナス商戦で景気が良くなっている（通信業）。	
	雇用関連	□	・新規求人数は前年比で7.1%増となった。ただし、建設業、製造業、派遣業などは増加しているが、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業などで減少しており、業種間のばらつきがみられる（職業安定所）。	
		○	・これまで6か月連続で有効求人倍率が上昇するなど、求人数が伸びてきている。求人数の増加で人材の確保が難しくなっており、人材派遣会社を利用する企業も増えている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			○：4月時点では前年比で70～80%であった化粧品の売上が、5月には80～90%に戻り、この6月は更に10%ほど回復し、90～100%と前年並みに戻った店舗が出てきている。また、高額品のジュエリーなども回復しており、買い控えも徐々になくなってきている（百貨店）。 □：職場での引き止めや、賞与などの労働条件のアップによって、求職者が転職を思いとどまるケースが出始めている（民間職業紹介機関）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・原油価格の高騰により、また値上げの嵐が始まりそうである（スーパー）。	
		○	・3月中に当面の必需品を購入した顧客も多かったため、現在はその反動を受けている状況であるが、シーズンが変わる秋ごろには購買意欲も回復し、現在よりも良い状況になると予測している（百貨店）。	
	企業動向関連	□	・今年は冷夏と予想されているが、飲料水は気温に左右されるため、猛暑日が続けば昨年並みとなる（食料品製造業）。	
		○	・4月の運賃値上げの影響で5月は荷物量が減ったが、6月は前年並みに戻り、利益が増えている（輸送業）。	
	雇用関連	□	・人手不足により生産が滞る恐れがあるほか、求人数も米国の大型金融機関の破たん前に並んでおり、今後は何らかの調整があると予想される（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			◎：消費税増税の駆け込み需要が大きかった商品は、回復のスピードが遅い部分もあるが、確実に回復は進んでいる。ただし、今後の天候などの外的要因や、節約志向の強化といった懸念材料もまだ残っており、楽観視はできない状況である（スーパー）。 □：株主総会シーズンで好決算の会社も多く、各社の設備投資意欲には期待できるが、監督技術員や技能労務者不足のほか、建設資材の高騰、資材不足による納入期限などの問題が懸念される（建設業）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

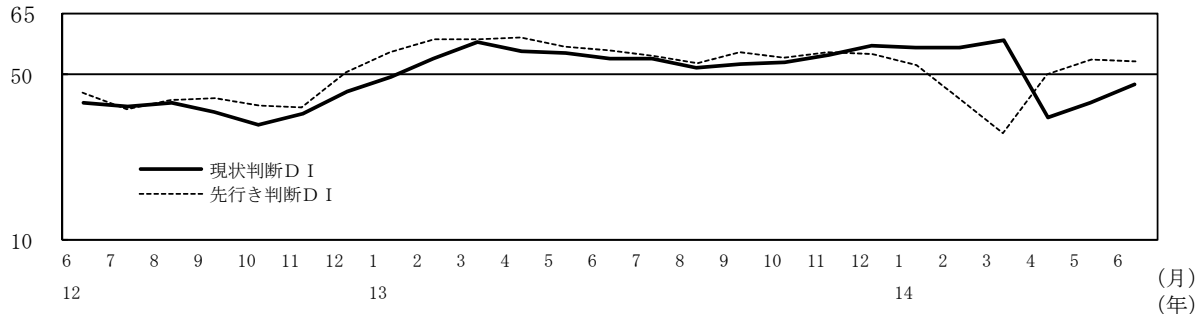


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・農繁期の関係もあるが、客の来店頻度が落ちている。地方では実質給与の増加が期待できないため、ボーナス時期までは悪い状態が続く（一般レストラン）。
		▲	・5月には景気が良くなるように感じられたが、6月は一転してテナントが軒並み売上を落としている。売上が前年同月を超えている店舗は20%程度しかなく、各店舗とも戸惑っている様子である（百貨店）。
		○	・天候に恵まれ、遠方の客の来場数が増えてきた。以前に中止となった団体利用が戻ってきた（ゴルフ場）。
	企業 動向 関連	□	・輸送用機器関連は日本では消費税増税による減速が想定内に落ち着き、世界的には引き続き堅調に推移している。電子機器関連も4Kテレビ・モニター市場の拡大が期待され、堅調に推移している（非鉄金属製造業）。
		○	・自動車関連が好調なようで、自動車関連資材の動きが良くなっている（化学工業）。
		▲	・消費税増税や材料の高騰による商品価格の上昇を抑えるため、いかに他の部分でコストダウンを図るかということで、受注先からの要請が増えている（その他製造業[スポーツ用品]）。
	雇用 関連	○	・パートやアルバイトなど有期雇用の募集であるため人数確保に苦労していた企業が、派遣活用や正社員採用などに幅を広げ始めている（人材派遣会社）。
□		・3か月前と比べて新規求人数と新規求職者数はともに微減であり、雇用環境に大きな変化はない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		□：時期的に家族旅行の申込は多いが、グループ客が極端に減少している（旅行代理店）。 ▲：消費税増税の影響は一段落したと感じているが、増税前の水準には戻っていない。気温の上昇が例年より緩やかなこともあり、夏物商品の動向が鈍く、売上に影響している（スーパー）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費税増税による売上の減少は落ち着いてきたが、客の節約志向は継続する（コンビニ）。
		○	・消費税増税の影響も徐々に薄らいできている。新商品の投入もあり、今後に期待する（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・一時的な調整局面も終了し鋼材調達は活発化する。自動車業界では夏季休暇による稼働減もあるが、全般的に需要は底堅く推移する（鉄鋼業）。
		○	・自動車部品メーカーにとって最大の輸出先である米国経済の改善が続き、為替が輸出採算を十分確保できる水準で安定しており、当面は高操業が継続する（金融業）。
	雇用 関連	□	・企業の採用活動が終盤にさしかかってくるが、採用決定人数が半数程度という企業もあり、人数を確保するため採用活動を継続していく企業が多くある（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		◎：従来はパート社員で募集していたポジションについても、人材が集まらないため正社員採用に切替える企業がある。また、しばらく採用を控えていた企業でも増員計画が浮上している（民間職業紹介機関）。 □：大型ショッピングセンター開業に伴う関連需要はあるものの、アベノミクスの好景気感は薄れてきており、原油高など不安定な海外情勢の影響も出始めている（都市型ホテル）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



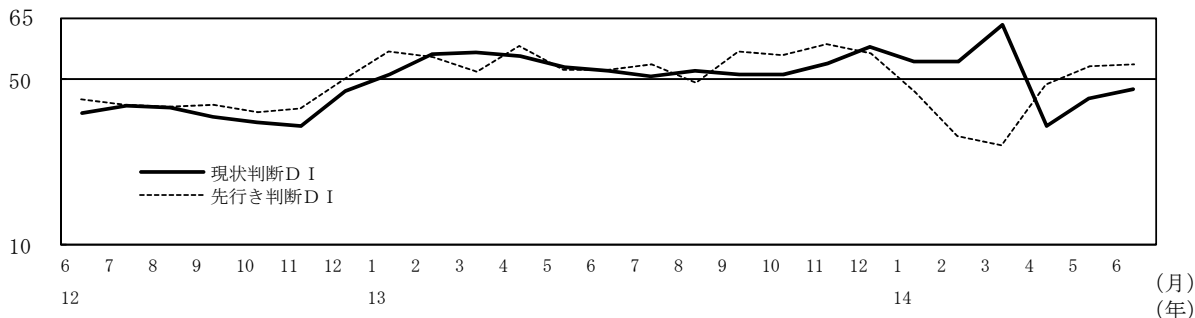
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・3月に閉店した百貨店の影響と思われるが、昨年より1～2割程度来客が増えており、消費税増税の影響はあまり感じられない(商店街)。	
		○ ▲	・消費税増税の反動は終わり、賞与の増額などから比較的、高値商品の売上が増えている(スーパー)。 ・6月は消費税増税の反動が落ち着くと想定していたが、前年を下回った。食品・大型専門店が堅調であるが、高額商品の受注が減少しており、また冷夏の影響で主力の衣料品が苦戦している(百貨店)。	
		×	・新車販売は消費税増税の反動が予想以上で、景気は回復していない(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連	□	・市場出荷量が少なめに推移しており、量販店等の積極的な売り出しもなく、荷動きは落ち着いている(農林水産業)。	
		○ ▲	・料金プランの改定や夏モデルの発売により受注量が伸びている(通信業)。 ・現在の当社製品の受注・販売は造船会社等が円高時に契約したものが大半で、最安値価格となっている。材料等が値上がりし、採算は厳しい状況である(鉄鋼業)。	
		-	-	
	雇用 関連	○	・3か月前と比べて、ホワイトカラー職種の求人を契約社員やパートから、正社員で募集をかける企業が増加している(人材派遣会社)。	
		□ ▲	・求人数も落ち着いており、大きな変化はない。求職者の人数が減り、募集するのに苦労している(人材派遣会社)。 ・異動時期の3～4月は求人数が多く、今期と比べると差が出てしまう。ただし、前年より求人数は増えている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：夏場の個人旅行の申込が前年を上回っている。国内は首都圏や京阪神方面が人気で、海外ではヨーロッパ方面の申込が多い(旅行代理店)。 ○：前年同時期と比べ、求人にかかるコストが増えてきた。人員不足で業務を回しきれない業種もある。また、同業種間での人員確保競争が生まれている(求人情報誌)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・地元イベントの道後オンセナートや四国霊場開創1200年等により、道後地区はある程度の客数、売上が確保されている(観光型旅館)。	
		○	・ボーナスの支給額によっては期待できる(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連		□	・公共事業は上半期に重点的に発注されることから、順調な発注量が期待でき、数か月先も悪くはない。ただし、価格競争や外注費や労務費の高止まりなどが気掛かりだ(建設業)。	
		○	・国内市場における消費税増税の影響が落ち着きをみせている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・流通業では大手の店舗が進出してきたり、製造業では工場の稼働率が上がってきたりと、活性化しているように見えるが、実態は、価格競争の激化による買い叩きや、人員不足のため無理なマッチングによるミスマッチ増加など、課題は山積している(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント			◎：取引先の中小企業経営者はこれまでベースアップを公言することは無かったが、今回は前向きな発言をよく聞く(食料品製造業)。 □：消費税増税による販売の落ち込みは、夏のボーナス時期には前年並みに回復すると予想されているが、現在はその兆しはない。消費回復が9月以降になるようであれば、上期は厳しい状態になる(乗用車販売店)。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



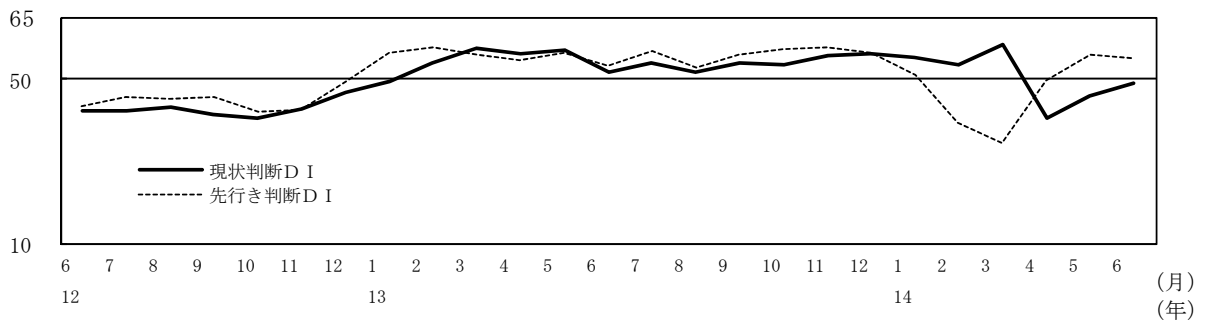


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・新車販売台数が伸びない。中古車とサービス売上は堅調である。今期の累計では会社全体で黒字を確保しているが景気の良さは実感しない（乗用車販売店）。
			▲	・毎年梅雨時期は天候に左右される。高齢者の客が多くアーケード設備のない商店街では、雨天時は来客が極端に減少するため、売上の減少に直結する（商店街）。
			○	・消費税率8%にも慣れてきたようで、買い控えの声や雰囲気はなくなってきた（住関連専門店）。
	企業 動向 関連		□	・季節的に既存品の売上ならびに生産数は減少しているが、スポット商品の受注が比較的好調である（食料品製造業）。
			○	・6月に入って受注量が若干上向いている。期待を持ちながら次を待っている（一般機械器具製造業）。
			▲	・中小企業の小売業は、消費税増税前の駆け込み需要後なので売上高は減少傾向にあり、資金繰りがタイトになってきている（金融業）。
	雇用 関連		○	・一般の新規求人数が増加していることに加え、新規求職者数は減少しており、人手不足に関する事業所からの相談が増えている。また、新規高卒者に関する求人についても前年度比で増えている（職業安定所）。
		□	・求人数の増加がみられない。外食産業、製造業では人手不足に起因する派遣労働者の需要はあるが、求職者は賃金との兼ね合いでそれら職種を敬遠気味である。ミスマッチが起きている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		○：売買物件を問い合わせると、既にお買付けが入っていたりすることが多い（スーパー）。 □：商店街の空いていた店舗に次々と新しい店が入っている。そのため、実感はないが景気は上向きなのではないかと認識している（不動産業）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・当県の場合、アベノミクス効果により夏のボーナスが増加する企業は非常に限られている。ここ数か月では、生活者の消費マインドの上昇が首都圏ほどみられないのではないかと予測する（百貨店）。
			○	・消費税増税が4～5月とかなり響いていたが、6月に入って若干影響がなくなってきた。今後3か月を考えると一旦は通常の状況に戻ると予想している（家電量販店）。
	企業 動向 関連		○	・車載用・家電製品の部品生産受注が増産している。また、今年の夏が長期化すればエアコン等のIC部品の受注が増す（精密機械器具製造業）。
			□	・5月ごろから受注量が減少し販売量も減少している。新規物件の引き合いも少なくなっており、明らかに消費税増税の影響で新規の建築物件が少なくなっているようだ。いつ頃回復するのか不透明で、この状況はしばらく続くとみて減産を継続せざるを得ない（鉄鋼業）。
	雇用 関連		□	・全体的に好況感は感じられるものの、管内企業の賃上げ状況調査の結果から、中小零細企業においてベースアップを行ったところはほとんどない。また増税の影響もあり、消費が伸びる要素が少ないため、あまり変わらない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：消費税増税の影響が予想よりも深刻でないことから、企業が設備投資に前向きになることが期待される。また、新規求人がさらに増大するとともに、人手不足感から賃金等の労働条件を改善しようとする動きがみられる（職業安定所）。 ▲：サラリーマンは夏のボーナスがあるが、電気料金の値上げや消費税増税で、あまり良くならない（商店街）。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

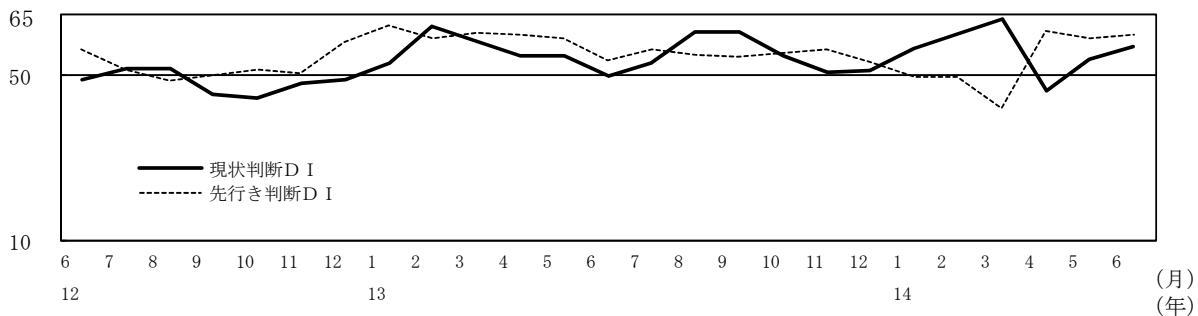


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・前年より梅雨明けが遅く、気温も低めで、飲料、冷やし麺など夏物商品の動きが悪い(コンビニ)。
		○	・予約件数が前年比で105%とやや良い状況にある。県外からの観光客の利用が好調である(その他のサービス[レンタカー])。
		▲	・出張などは増えているが、個人客は、旅行代金が全体的に上がったこともあり少々苦戦中である(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・沖縄向け貨物の物量は増えているとみられるが、それを受け入れるアセット、人員などのキャパシティが追いついていない(輸送業)。
		○	・食料品を中心に販売が上向きになっている(食料品製造業)。
		◎	・新築及びリフォームの契約件数が増加している(建設業)。
	雇用 関連	○	・企業からの求人は、引き続き堅調である(人材派遣会社)。
□		—	
その他の特徴 コメント			◎：離島全体の需要が堅調ななか、那覇空港滑走路の増設工事の本格化で船舶の供給が非常にタイト化している(輸送業)。 ○：今月の客室稼働率は、前年同月実績を上回る見込みである。3か月前の稼働率は前年実績を下回る状況であったため、回復基調にある状況である(観光型ホテル)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・物価も徐々に上昇しており、賃金の上昇が無い限りは、現状より更に景気が良くなる要因が見当たらない(住宅販売会社)。
		○	・消費税増税の影響はほぼ解消されたものと考えられる。店舗の企画力と伸び続けている外国人観光客の後押しで、現状を継続できるものと予測している(百貨店)。
	企業 動向 関連	○	・新築の引き合い件数が増加している(建設業)。
	雇用 関連	□	・今後2～3か月先については受注単価等の状況は変わらないとみられるが、発注先が積極的に人材育成に協力してくれるので、その先は明るいと考えられる(通信業)。
		○	・社会全体に活気が出てきたように感じられる。どの業界でも人材不足に悩まされている様子である(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

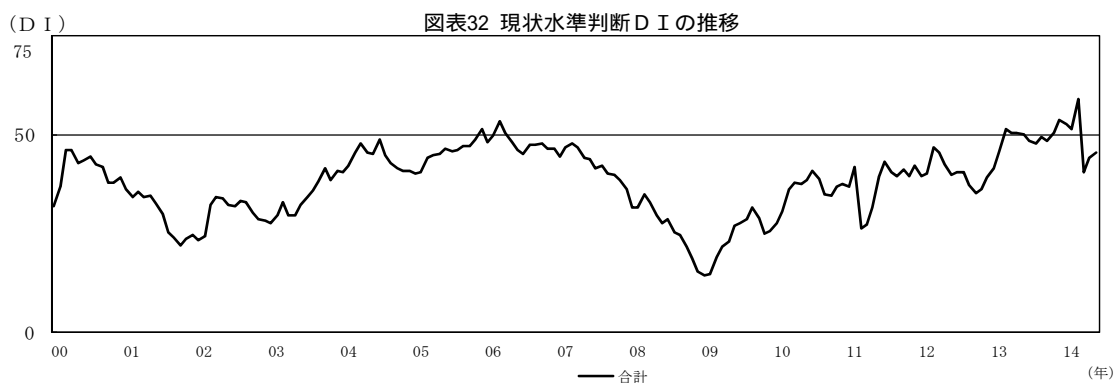


## (参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		52.8	51.4	59.1	40.6	44.3	45.5
家計動向関連		49.5	47.7	58.0	34.7	40.5	41.4
小売関連		50.6	49.7	62.2	28.0	37.2	38.2
飲食関連		42.0	38.0	49.1	45.2	38.9	44.3
サービス関連		48.3	45.5	52.7	43.6	46.5	46.2
住宅関連		51.9	49.1	50.3	47.6	46.3	47.8
企業動向関連		56.9	56.0	59.9	49.4	47.4	50.2
製造業		58.8	55.5	58.5	50.9	49.1	49.2
非製造業		55.5	56.7	61.4	48.4	46.1	51.0
雇用関連		65.2	65.3	64.7	60.0	62.2	61.2



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

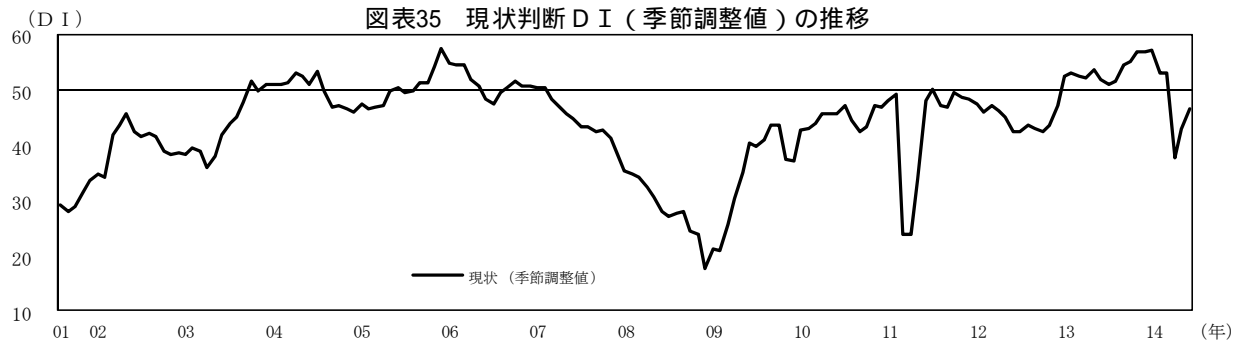
(D I)	年	2014					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		52.8	51.4	59.1	40.6	44.3	45.5
北海道		53.7	56.3	59.1	40.0	41.7	44.6
東北		50.6	47.6	58.8	37.4	43.2	42.5
関東		51.5	46.0	56.5	39.8	43.1	44.8
北関東		49.0	41.0	54.1	36.0	39.9	42.6
南関東		52.9	49.1	57.9	42.0	45.0	46.1
東海		54.8	54.1	59.3	42.5	45.5	47.3
北陸		52.3	52.3	55.3	42.1	46.3	47.4
近畿		51.7	56.2	61.8	44.0	45.0	45.8
中国		58.0	55.0	61.7	39.9	43.2	46.2
四国		51.4	51.6	61.5	38.0	43.5	44.1
九州		53.4	50.9	59.9	39.7	45.2	45.7
沖縄		54.4	59.5	63.1	45.8	55.5	56.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

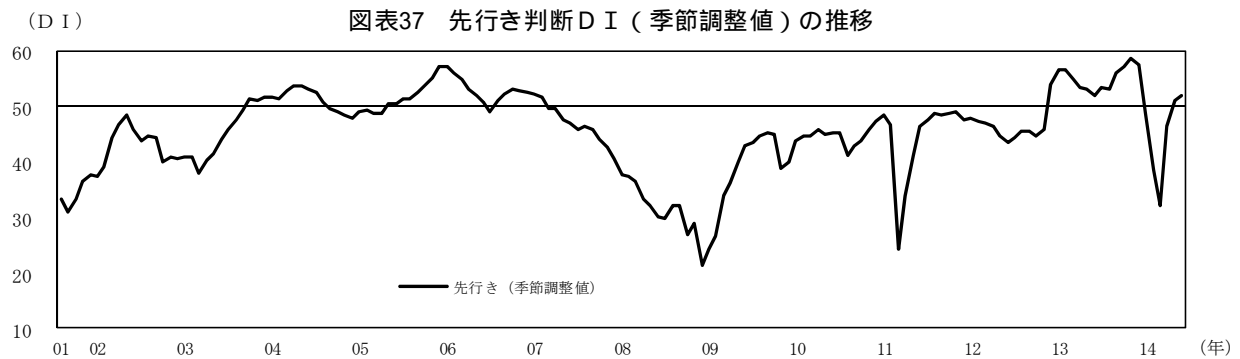
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 1	2	3	4	5	6
現状 (季節調整値)		57.4	53.0	53.2	37.8	43.1	46.7



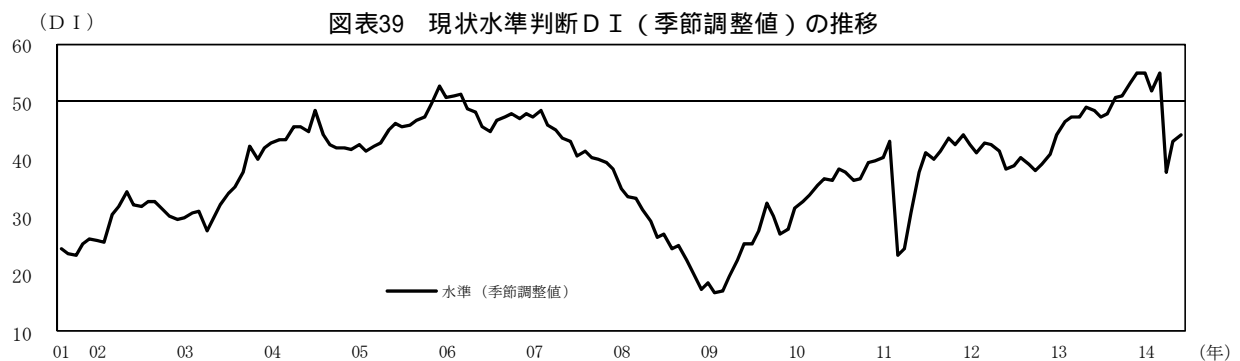
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 1	2	3	4	5	6
先行き (季節調整値)		48.9	38.7	32.1	46.4	51.0	52.1



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 1	2	3	4	5	6
水準 (季節調整値)		55.1	51.8	55.0	37.7	43.0	44.3



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 1	2	3	4	5	6
現状	-2.7	0.0	4.7	3.8	2.0	1.0
先行き	0.1	1.3	2.6	3.9	2.8	1.2
水準	-2.3	-0.4	4.1	2.9	1.3	1.2

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間：2002年1月～2013年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonal $\alpha$ =MSR (3×5)	seasonal $\alpha$ =MSR (3×5)	seasonal $\alpha$ =MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	9 項	13 項
④特異項の管理限界	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$	下限 1.5 $\sigma$ 上限 2.5 $\sigma$
その他	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。